

4 温室効果ガスの排出の状況

基準年度（令和6年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		13,980	t-CO <sub>2</sub>
① （温 を 二室除 酸効く 化果 炭ガ 素換 排 算 出 量）	②非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO <sub>2</sub>
	③メタン		t-CO <sub>2</sub>
	④一酸化二窒素		t-CO <sub>2</sub>
	⑤ハイドロフルオロカーボン類		t-CO <sub>2</sub>
	⑥パーフルオロカーボン類		t-CO <sub>2</sub>
	⑦六ふっ化硫黄		t-CO <sub>2</sub>
	⑧三ふっ化窒素		t-CO <sub>2</sub>
	温室効果ガス総排出量（①～⑧合計）		13,980

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項目	基準年度 令和6年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和9年度 目標削減率	
	温室効果ガス 総排出量		t-CO <sub>2</sub>		t-CO <sub>2</sub>	

項目	基準年度 令和6年度 排出量（実績）		目標年度 目標排出量		令和9年度 目標削減率	
	原単位当たりの 排出量	0.03893	t-CO <sub>2</sub> / KL	0.03854	t-CO <sub>2</sub> / KL	1.0

（2）目標設定の考え方

中部電力ミライズ(株)様からの買電については全量RE100プラン（再エネ100%）に切替済みで太陽光発電（オンサイトPPA）と合わせて現状の電力再エネ比率は92%（残りの8%は弊社吹田工場からの自己託送電力）ですが、令和7年6月以降は自己託送電力の契約電力を現行の3500kwから8300kwに引き上げる計画の為、再エネ比率82%程度になる見込みです。それに伴いCO2排出量が令和6年度比で10%程増加する見込みとなります。削減施策としては令和8年1月に太陽光発電（オンサイトPPA：PCS容量：602kw）の増設が決定しており、他にも未回収排熱利用、冷熱利用の推進、ヒートポンプの導入、空調設備更新等の計画を進めて、自己託送で増加した10%を相殺し更に令和6年度比で1%削減を図るものとしします。

- 備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。
- 備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。
- 備考3 原単位当たりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量当たりの温室効果ガス排出量をいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制等に係る措置

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置

取組の区分	具体的な取組の内容	取組の目標
一般管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境管理責任者、工場長、各部門長、管理職からなる環境管理委員会を設置し、取組目標を設定。</li> <li>・省エネ委員会、省エネ分科会を設置し、エネルギー使用量の把握、解析、施策立案、進捗管理をおこなう。</li> <li>・環境マネジメントプログラムにて日常活動目標を設定しPDCAを回して活動する。</li> <li>・全社カーボンニュートラルプロジェクト施策の実施、検証を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境管理委員会を4半期に1回開催し、取組目標の進捗管理、情報の共有を図る。</li> <li>・省エネ委員会を4半期に1回開催し、エネルギー使用量の共有、省エネ施策の進捗確認をおこなう。</li> <li>・省エネ分科会を月1回開催し、各部門ごとの省エネ施策の進捗管理を行う。</li> <li>・令和22年にアサヒビール全体としてネットゼロを目指す。</li> </ul>
省エネルギー・省資源の推進 (冷暖房：空調負荷低減)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調温度(冷房28℃、暖房20℃)適正化の励行、不使用室の空調停止徹底。</li> <li>・CO2排出量の多いガス炊き冷温水器から高効率機器、システムへ更新。</li> <li>・クールビズ、ウォームビズの推奨。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・空調温度適正化及び不使用室、退室時の空調停止依頼メールを定期的に発信。</li> <li>・空調設備での都市ガス使用量ゼロ。</li> <li>・1年を通じてビジネスカジュアル推奨。</li> </ul>
省エネルギー・省資源の推進 (設備運転効率化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高効率ターボ冷凍機稼働率最大化による冷凍電力削減(冷凍機成績係数最大化)。</li> <li>・エアーコンプレッサーアンロード運転の削減。</li> <li>・高効率貫流ボイラ稼働率最大化による総合ボイラ効率最大化。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高効率冷凍機稼働率最大化により冷凍機年間成績係数5.0以上達成。</li> <li>・エアーコンプレッサー負荷率:年間平均98%以上達成。</li> <li>・ボイラ年間総合効率95%以上達成。</li> </ul>
省エネルギー・省資源の推進 (点検及び運転管理の適正化)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ユーティリティ(蒸気、エアー、窒素、CO2、湯、水、冷温水、PG等)漏れの点検、対策を実施。</li> <li>・放熱箇所の点検、対策を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リークテスターによる漏れ箇所、漏れ量の点検実施。</li> <li>・漏れ箇所のリスト作成、対策実施。</li> <li>・スチームトラップの定期診断及び、点検に伴う対策実施。</li> <li>・放熱箇所の保温、保冷対策実施。</li> </ul>
省エネルギー・省資源の推進 (照明)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・場内照明LED器具へ計画的に更新。</li> <li>・不在時、不使用時の消灯徹底。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・LED器具更新未完了箇所の更新推進。</li> <li>・人感センサー設置による不要点灯の削減。</li> </ul>
工場等の稼働における対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・製造工程で発生する未利用エネルギーを有効利用する設備の導入。</li> <li>・仕込工程の見直し、改善</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・缶列常温充填対象列を増やし、その冷熱回収をして麦汁冷却用冷水の冷却をおこない冷凍機負荷を軽減する。</li> <li>・高濃度仕込の品種拡充による蒸気使用量削減。</li> </ul>
再生可能エネルギー及び未利用エネルギー利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電増設(オンサイトPPA)による再生可能エネルギーの増大。</li> <li>・仕込排蒸気排熱回収効率最大化。</li> <li>・場内未回収蒸気ドレン回収又は排熱再利用の拡大。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電設備PCS容量:602kw</li> <li>・排熱回収設備漏れ箇所対策実施、プレート熱交換器メンテナンス実施、排熱使用先の拡充。</li> <li>・場内未回収蒸気ドレン調査、回収方法策定、対策実施。</li> </ul>
電気需要の最適化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・デマンド監視装置による最大需要電力対策実施。</li> <li>・電力需給見通しに応じた下げDRの実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最大需要電力抑制対応チャート、連絡居力体制の最新化。</li> <li>・DR実施対応チャート、連絡協力体制の最新化。</li> </ul>
電化・燃料転換	<ul style="list-style-type: none"> <li>・装製設備蒸気昇温から電化切替。</li> <li>・厨房燃料転換。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒートポンプ導入</li> <li>・オール電化切替</li> </ul>

指針第1号様式

(2) 非化石エネルギーへの転換に関する措置

ア 非化石電気に関する目標

指標	目標 (2030年度)
使用電気全体に占める 非化石電気の比率	85 %

イ 計画期間における非化石エネルギーの利用

・令和8年度に太陽光発電（オンサイトPPA：PCS容量：602kw）を増設し、工場使用電力の84%をCO2フリー電力にする予定。

(3) 環境価値（クレジット等）の活用

・現時点の計画は無し。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

・場内未回収水の回収再利用を拡充し、水道水購入量の削減を図る。（飲料用ブロー水回収、缶列リンス水回収）  
・排水処理水（中水）再利用先の拡充を図る。  
・社員、従業員に対して環境管理責任者による環境教育を定期的実施する。  
・書類のペーパーレス化を推進する。

(5) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組

・毎月8日の営業日は定時退社のアナウンスを行い、休日の場合はノー工事デーを設定して、残業、休日出勤を抑制して節電に努める。  
・エレベーターでは無く階段利用のアナウンスを行う。